山内委員長記者会見のポイント
(第 255 回 (12 月 16 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事について

- ・ 日本郵便株式会社から、国際物流事業について説明があった。
- ・ 12 月 8 日に株式会社かんぽ生命保険から金融庁・総務省へ届出があり、9 日に金融庁・総務省から届出についての通知を受けた新規業務（学資保険の改定）について、「株式会社かんぽ生命保険の新規業務に関する届出制の運用に係る郵政民営化委員会の方針（令和 3 年 10 月）」に則り、調査審議が必要かどうかを審議した結果、今回届出のあったかんぽ生命保険の新規業務は、「適正な競争関係の確保」と「役務の適切な提供」の配慮義務について確認する必要があると判断し、調査審議を行うこと及び意見聴取を行うことを決定した。

これを受けて、12 月 19 日より、意見聴取の希望の申出の受付を開始し、意見聴取は、1 月 20 日の委員会で行うことを予定している。

2. 委員会の質疑応答等について

【国際物流事業について】

- ・ 「日本郵便として、トールの関係でフォワーディングとコントラクトという新しい事業分野を作ったことになるが、世の中はトールを売ったという認識になっているので、新しい事業を作ったことを理解していただき、事業に活かしていくことが重要。」との意見に対して、

日本郵便から、「新しい事業分野についてしっかりやっていることを PR できるように取り組んでいきたい。」との回答があった。

- ・ 「トールの関係でフォワーディングとコントラクトという新しい事業を持ったわけだが、これによって国際的なネットワークを持ち、全方位で物流ができる体制を持っていることになり、大きなメリットである。しかし、海外の顧客を取り入れる一方で、日本での基盤が弱いと思うが、対策はあるのか。今後、国際物流が拡大する中で、強みを活かしていく方法はどのように考えているのか。」との意見、質問に対して、

日本郵便から、「海外の顧客からの要請を契機として J P トール・ロジスティクスを作って日本でも仕事を取れるようにしていこうとした。ただ、日本での物流の経験が足りないということから、経験のある方と協力をして強化するなどした上で、海外のノウハウを営業の機会を活かしていくことを考えている。これが当社のユニークな点と考えている。」との回答があった。

【株式会社かんぽ生命保険の新規業務の届出について】

- ・ 「今回の改定は、かんぽ生命の主力商品の改定であり、関係団体から広く意見を伺う方がよいと思う。」との意見があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ （郵便局でマイナンバーカードの交付を可能にする法改正が報じられ、大きな前進だと思うが、委員長の御見解は、と問われ、）総務大臣が、マイナンバーカードの交付に必要な本人確認を郵便局で行えるようにするために必要な法改正を検討していくと表明されたことは承知している。郵便局では、これまでもマイナンバーカードに関連して、自治体への郵便局スペースの貸与あるい

は電子証明書の申請の受付事務等を行っていると聞いている。これは郵便局と地方公共団体の連携であり、令和3年の総合的な検証に関する当委員会の意見としてその必要性を指摘しているところ。当委員会としては、今般総務省において検討している法改正による取組を含め、郵便局を活用する様々な取組が進んでいくことを期待している。

－以上－